

## 18. 対 外 経 済 対 策

昭和 56 年 12 月 16 日

経済対策閣僚会議

今後の経済運営については、去る10月2日、経済対策閣僚会議において「当面の経済運営と経済見通し暫定試算」を決定し、物価の安定、均衡ある内需の回復、不況産業対策の推進及び貿易の拡大均衡の四つの基本方向を定めたところである。

しかしながら、その後における我が国経済の動向をみると、依然、内需の停滞が継続し、経常収支は黒字傾向にある。

一方、世界各国は、総じて、未だに第二次石油ショックからの立直りが進まず、特に多くの欧米諸国はインフレと失業の問題に直面している。

かかる状況を踏まえて、我が国としては、自由貿易主義の維持・強化を図るべく、内需の回復を基本としつつ、貿易の拡大均衡を目指して、下記の通り、一層の努力を傾注するものとする。

### 記

#### I 市場開放対策

##### 1. 輸入検査手続等の改善

貿易会議（製品輸入対策会議）の中間報告等を踏まえ、関係省庁は、輸入促進の観点から、原則として国際基準に準拠して、国内検査・審査手続等の見直しを実施し、明年1月末までに具体的な改善措置を取りまとめる。なお、法改正を要するものについては、次期通常国会に所要の改正案の提案を行う。

また、輸入検査手続等の運用に当たっては、市場開放の趣旨にも十分

配慮し、適正に行う。

## 2. 輸入制限の緩和

諸外国の関心品目に留意しつつ、残存輸入制限について、適宜、レビューを行い、その結果を経済対策閣僚会議に報告を行う。

## (注) 関税率の引下げ

東京ラウンド合意に則った関税率の段階的引下げ措置の一律2年分繰上げ実施及びこれに準じたウィスキー関税率の引下げ等について、早急に結論の取りまとめを行う。

# Ⅱ 輸入促進対策

## 1. 緊急輸入外貨貸付の実施

円相場の状況等を見極めつつ、貿易摩擦の解消に実効ある重要物資の輸入につき、緊急限時の措置として、国際金利による外貨貸付を実施する。

## 2. 備蓄等の推進

(1) 石油の国家備蓄について、昭和57年度においては、150万kl程度の積増しを行う。

(2) レアメタルの民間備蓄について、その促進を図るため、所要の措置を講ずる。

(3) K R食糧援助予算の執行に当たり、外国産穀物の使用をも行う。

## 3. 輸入ミッションの派遣、製品展示会の開催等

官民の協力の下、輸入ミッションの派遣、製品展示会の開催、国際シンポジウムの共同開催等を積極的に推進するとともに、引き続き貿易会議（製品輸入対策会議）を活用し、「製品輸入の拡大について」の具体

化を図る。

### Ⅲ 輸出対策

貿易の拡大均衡を基本とし、特定品目に係る集中豪雨的輸出の回避を図る。かかる方針の下に、現在実施中の措置の今後の扱いについて、適切に対処する。

### Ⅳ 産業協力対策

E C 諸国等との投資交流、技術交流、共同技術研究開発、第三国市場協力等に係る産業協力について、積極的に推進する。

### Ⅴ 経済協力対策

本年1月に決定した政府開発援助（ODA）の中期目標の確実な達成に努める。

## (参考) 対外経済対策

昭和56年12月21日

経済対策閣僚会議

対外経済対策(経済対策閣僚会議, 昭和56年12月16日決定)のうち,

### 〔註〕 関税率の引下げ

東京ラウンド合意に則った関税率の段階的引下げ措置の一律2年分繰上げ実施及びこれに準じたウィスキー関税率の引下げ等について, 早急に結論の取りまとめを行う。」

を

### 「3. 関税率の引下げ

東京ラウンド合意に則った関税率の段階的引下げ措置の一律2年分繰上げ実施及びこれに準じたウィスキー関税率の引下げ等を行う。」

に改める。